

Boomi、事業発展に関わる IT 活用のグローバル調査を実施

- グローバル全体で 51%の組織が DX 推進のスピードに課題
- 従業員が一丸となって DX を推進している日本企業はわずか 5%（グローバル全体：12%）
- DX が生産性向上の段階で留まり、製品やサービスの改善には未達
- 日本では社内のスキル不足が DX を阻害
- 2020 年内に日本における 47%（グローバル全体：50%）の組織がローコード開発の導入を検討

東京・日本（2020年6月10日） –世界で 11,000 社以上が利用するシステム・データのクラウド型統合ツール iPaaS のリーダーであり、Dell Technologies™社傘下のブランドである Boomi™社（本社：米国ペンシルベニア州、以下 Boomi、日本オフィス：東京都港区）は本日、調査会社 Vanson Bourne に委託して実施した[グローバル調査](#)を発表しました。調査結果では、イノベーションの加速が緊要となっているなか、日本が直面する課題として深刻化している社内人材のスキル不足が、デジタルトランスフォーメーション（DX）を阻害していることを顕在化させています。さらに、スキル不足の打開策としてローコード開発のニーズが高まっていることも明らかにしています。

世界 19 カ国・地域を対象としたグローバル調査「[デジタル時代のモダナイゼーション・DX・イノベーションの姿](#)」（The State of Modernization, Transformation, and Innovation in the Digital Age）では、あらゆる産業の経営戦略において必要とされる IT ソリューションが多岐にわたる一方で、オンプレミス、ハイブリッドあるいはクラウド環境という、複雑化する既存システム環境に蓄積されたデータを有効活用する施策に取り組み、ビジネスを推進させ、結果をもたらす必要があると述べられています。経営判断のもとデジタル戦略に割かれる限られた予算を、最大限に有効活用することが出来れば、企業は ROI を改善でき、ある企業の事例では 1,000% 以上も改善しました。

顧客体験の向上を目的として IT モダナイゼーションを推進：

経営者層が取り組むべき最優先施策は、IT アーキテクチャの最適化が 60%（グローバル全体：61%）、続いてクラウドの導入が 51%（グローバル全体：56%）となり、総じて日本は低いという結果になりました。

企業が取り組む DX やイノベーションの推進を妨げる主な要因：

社内でのスキル不足が 70%（グローバル全体：41%）、予算の制限が 30%（グローバル全体：33%）という顕著な結果となりました。特筆すべきは、社内でのスキル不足と回答した割合が、19 カ国・地域で最多となったのが、日本であるということです。さらに、全体の 90%（グローバル全体：94%）が IT モダナイゼーションを推進していると回答したにも関わらず、グローバル全体では意思決定者の 2 人に 1 人が自社のイノベーションを競合他社と比較した際に、スピードで負けていると回答しています。また、30%（グローバル全体：59%）が DX を成功させるためには、テクノロジーを効果的に使うことが鍵だと回答しています。DX を担う人材不足や予算の制限により、イノベーションに向けた取り組みをより効率的かつ迅速に展開できていないという課題が露呈したと言えます。

顧客体験の向上と従業員の生産性向上に注力：

今日の DX への取り組みにおける大きな注力点として、従業員の生産性向上が 53%（グローバル全体：50%）、続いて顧客体験の向上が 40%（グローバル全体：54%）という結果になりました。顧客や従業員の変化するニーズに迅速に対応することが求められる中、経営者や IT 担当の意思決定者がともに、IT モダナイゼーションによる最大のメリットは、顧客体験の向上にあると 31%（グローバル全体：49%）が回答しています。日本に見られる特徴として、顧客体験よりも、従業員の生産性が重視されているという結果となり、DX が生産性向上の段階で留まり、実際の製品やサービスの改善にまで至っていないことがうかがえます。

DX を推進するための手段としてのローコード開発：

新たな傾向として注目を集めているのが、ローコード開発です。企業では IT テクノロジーに関する専門知識を十分に持たない従業員のリソースを適切に活用し、より多くの成果を上げることを目的として、ローコード開発を可能にするプラットフォームへの投資が加速しています。現在、利用していないと回答した企業の 47%（グローバル全体：50%）が、2020 年末までにローコード開発プラットフォームの導入を検討しています。

3 年以内にイノベーションの推進は全社的な責任へと転化：

IT モダナイゼーション、DX、およびイノベーションの推進は依然として発展途上の段階であり、それらの実現に向けて全従業員が参加する全社的な取り組みへ移行する必要があります。現在、CEO 自らが他の C レベルと共にイノベーションを推進しており、CEO の 72%（グローバル全体：65%）、CIO の 49%（グローバル全体：58%）、続いて部門長の 44%（グローバル全体：54%）によるトップダウンで推進しているという結果になりました。しかしながら、従業員が一丸となって推進していると回答した企業はわずか 5%（グローバル全体：12%）に留まっていました。その一方で、全回答者の 58%（グローバル全体：56%）が、今後 3 年以内にイノベーションの実現は、経営者層だけでなく全従業員の責任になると予測しています。

Boomi のアジア太平洋・日本地域担当マネージングディレクターであるアジット・メラコーデ (Ajit Melarkode) は、「現在のように市場環境が大きく変わり、企業が様々な課題に直面する時、イノベーションの速度を落とすことなく、課題に迅速に対応することが不可欠となります。ローコード開発は、人材のスキル不足を補うだけでなく、社内の限られた IT 人材が生産性をあげるための時間を生み出してくれます。自社開発したオンプレミスのレガシーシステムと最新のクラウドサービスとの連携といった複雑な統合であっても、短期間かつ容易に実現できる iPaaS であれば、ローコード開発もサポートしているため、企業が抱える社内人材のスキル不足も解消してくれます。DX を推進する重要性がさらに増加しているなか、常に競合他社よりも先へ行くためには、現場の従業員によるイノベーションを誘発させる環境づくりが重要になります。そのため操作性の高いローコード開発をサポートする開発環境を整備することが、次なる進化への鍵となります」と述べています。

本調査が明らかにした、その他の注目すべき点と日本とグローバルでの結果は、以下のとおりです。

- 79% (グローバル全体：39%) が、競合他社に常に「先を越されている」と回答
- IT 担当の意思決定者は、経営者よりも IT モダナイゼーションから享受できる多くのメリットを認識しているなか、52% (グローバル全体：48%) が特にプロセスの効率化への効果を実感
- 30% (グローバル全体：59%) が、成長を継続させるためには今後 1 年で「適切な」テクノロジーを導入していく必要があると回答
- 84% (グローバル全体：86%) が、今後 10 年でテクノロジーが事業のオペレーションを劇的に変えると予測

Boomi の最高執行責任者 (COO) であるクリス・ポート (Chris Port) は、「あらゆるビジネスプロセスや社内外のコミュニケーションを変革していくのは、現場にいる従業員です。現場の従業員のニーズやビジネスにおける課題に応えるために、トレーニングやワークフロー、リソース配分を見直し改善することで、業界をリードする企業へと成長していくことが可能になります」と述べています。

調査全文 (英語) については、boomi.com/content/ebook/vanson-bourne-report/ をご覧ください。

調査手法

本調査は、Boomi 社が調査会社 Vanson Bourne に委託し、北米、EMEA、およびアジア太平洋地域の 19 カ国・地域*、計 1,200 人以上 (日本：50 名を含む) の経営者層および IT 担当の意思決定者を対象として実施しました。対象となった業種は小売、高等教育、製造業、ヘルスケア (公共機関および民間企業)、ライフサイエンス、金融、保険、公共分野の 8 種にわたり、従業員数規模は「500 名」から「3,000 名以上」までを含んでいます。

* : アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スイス、ノルウェー、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、日本、香港、インドネシア、マレーシア

プレスリリース原文（英語）：<https://resources.boomi.com/press-releases/boomi-vanson-bourne-report-finds-digital-transformation-boosts-revenue-cuts-costs>

Boomi について

Boomi は、デル テクノロジーズの一員として、高度な処理を可能にするクラウドネイティブな統合プラットフォームである iPaaS（Integration Platform as a Service）を提供しています。組織内外にあるデータ・システムの柔軟な接続を実現し、あらゆる人とモノを迅速に連携します。Boomi の iPaaS は、組織が必要とするデータ・システム連携を実現するスピード、使いやすさ、TCO（総保有コスト）の低さにより、グローバルで 11,000 社以上の顧客に導入されています。データの高度活用を推進させるパイオニアとしての Boomi のビジョンは、容易かつ俊敏なデータの抽出・管理・連携を実現し、顧客やパートナーが利用するあらゆるアプリケーションとそれらのプロセス、人を連携させることで、より速くさらに上を行く成果の創出を実現することです。詳細については、<http://www.boomi.com/ja> をご覧ください。

※免責事項

本資料における将来の予測・雇用・事象および投資に関する記述は、将来の見通しに関する記述であり、Boomi 社の現時点での予測に基づくものです。情報の正確性には万全を期しておりますが、将来の予測に関するあらゆる記述は、その将来動向を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、実際の動向が本文に明示または暗示された内容と大きく異なる可能性があります。Boomi 社および Dell Technologies 社は、このような将来の予測に関する記述に対し、今後の情報更新の義務を一切負わないものとします。また、本資料に記載されている情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

【本件に関する報道関係のお問合せ先】

Boomi PR 事務局（プラップ ジャパン） 担当：松本／沖山
boomi@prap.co.jp / 03.4580.9134